

農業地域と過疎問題

小松原

尚*

I. 農業地域の現状

ペティー・クラークの法則によれば産業構造の高度化に従い労働力の比重は第一次産業から第二次そして第三次産業へと移行していく。戦後のわが国において高度経済成長下の15年間に第一次産業就業人口の半減を見たのはまさにこの理論を実証したものと考えられよう。

このような産業構造の急変は農業をはじめとする第一次産業から他産業への労働力の移動にとどまらず、農業地域そのものへの大きな変化をも誘発した。農業地域からの青壯年層を中心とした急激な人口流出は農業の生産基盤である農地管理を緩慢にし、耕地利用率の低下や耕作放棄地の増加をもたらし、国土の農業的利用度を低下させた。

この農業の衰退はこれまで農業地域を支えてきた社会のしくみを根底から崩壊させ、いわゆる過疎問題として大きく社会問題化することになる。この過疎問題は第二次、第三次産業の発達した都市部への急激な人口集中と、その結果生じた都市部の過密問題と表裏一体の関係にあり、その意味において過疎問題の論理的検討は、産業構造の変化が農村地域に及ぼした影響を考える上で避けて通れない重要な接点として位置付けられる。4次にわたる全国総合開発計画が国土利用のアンバランス解消を様々な形で試みつつも実現できなかつたのはこの問題解決の困難さを象徴したと言える。

さらに、わが国は農畜産物の自由化を1960年代の前半から積極的に実施したのはこうした農村の荒廃とは密接不可分の関係にある。また、1988年2月2日、日本に対し下されたガットの自由化(数量制限撤廃)勧告によって、これまで保護農政のもとにあった農畜産物にも自由化を迫られること

になり、農業の衰退による過疎問題の拡大も懸念される。

この現状に対し農業地域では農業の先行きの不透明さからサービス産業への転換を図る傾向が顕著となっている。いわゆるリゾートブームに見られるように農外資本を積極的に導入しゴルフ場やスキー場、ホテル群を建設し、地域の雇用環境を整備し、観光客を呼び込み地域活性化につなげようとするものである。しかし、こうしたリゾートブームに便乗した地域活性化は本来の目的を果たし得ないばかりか、地域の生産活動の基盤となる土地が企業や金融機関の投機対象となり、その結果、地域経済の崩壊に拍車をかけるケースも見られる。

現在、日本経済に占める産業としての農業のウエイトは減じているものの、これまでのべたよう農業・食糧及び農業地域に対する関心は高く、農業立地と他の産業部門の立地との相互の関連性は大きい。そこで本稿では、以下において、農業地域の形成と変貌のメカニズムをチューネン理論と地域区分論の側面から考察し(II)、さらに過疎問題に対する労働力移動の観点からのアプローチを検討するとともに、この問題と地域構造論との接点を国土利用論の視点から展望してみることにする(III)。

II. 農業地域区分論の意義

1. 地理学からみたチューネン理論

チューネンと「孤立国」の名に対し、彼の没後百数十年を経た今日においても、農業地理学の研究者は大きな関心をもっている。以下において、現段階におけるチューネン理論への地理学的研究の状況を斯学の研究業績に依拠しつつ検討してみ

* 北海高等学校

る。

坂本(1985, p.19)の整理によれば、都市を中心とした立地構造圏において、中心地からの距離と輸送費に着目したチューネン(von Thunen, J.H.)は『農業と国民経済に関する孤立国』(1826)において農地の利用型の因果関係を市場と農場間の運賃差によって説明した。チューネンは理論化に際し3つの大前提をたてた。第1に世界の地域から隔離した孤立国を仮想し、第2に単一の大都市が唯一の市場であること、第3に自然条件は国内均一とした。この前提の下で農民は収益を最大化する作物を選択するものとし、都市を中心とした同心円構造を析出していった。彼の理論によって農業立地のモデル構築がなされ、その後の立地理論の展開の原点として大きな影響力をもつにいたった。

ブリンクマン(Brinkmann, T.)はチューネンによって基本的な枠組みの作られた農業立地理論を直接的に継承しつつ、アレポー(Aereboe, F.)の学説に応用した。藤田(1986, P.45)によれば、ブリンクマンは「経済距離と経営集約度の概念を説明原理として、国民経済の発展段階に応じた農業の個別経営の展開をふまえた立地理論的展開を試みた」のである。この理論は「農業の経済的に成立する経済空間は国民経済の規模によって規定され、その大きさを支えるように個別経営は土地利用方式の組合せ方」を決定することを示したアレポーの学説に依拠していた。

こうした農業立地論はその後の工業立地論、市場地域論などの新たな展開をみ、この影響の下、伝統的な立地論も変質をとけた。たとえば「ダン(Dunn, E.S.)はすでに古典的成果となっていたチューネンの地代概念を数式化し、農業立地空間の枠組を生かす一方で、農業生産に及ぼす所得レベルとそれに規定される各農産物需要への供給という構図によって、農地立地空間を一般均衡論の枠組みによって設定しようとする画期的な論理を提示した。従来の農業立地論が個別的で部分的均衡論であり、実践応用には不向きであったのに対し、ダンは政策レベルの手法として…日本の農政にも影響を与えた。… (たとえば) 米の生産調整にともなう…農業生産の地域分担政策」(藤田, 1986, p.48)にも応用されたのである。

しかし、藤田(1986, p.51)も指摘したように、大都市周辺地域の都市化の進行と地価上昇の結果、大都市圏域における農業的土地利用が、他の産業部門との競合を与儀なくされるという事態に直面することになった。したがって、それまでの農業部門だけに適用されていたチューネン理論を基礎にした土地利用の原理が純粋には成立しなくなかった。山本(1985, p.70)によると「このような現象をシンクレア(Sinclare, R.)は、チューネン・モデルをひっくりかえすやり方で説明した。即ち、拡大しつつある都市の周囲では都市的土地区画が、農業用地を切り崩す形で拡大し、この二つの間の地価の大きな格差ゆえに、都市に近ければ近いほど、土地のもつ農業に対する価値が減少するというのである。したがって、拡大しつつある都市に近づけばそれだけ農業の土地集約性が減退することになる。…農民はその生産要素たる土地と労働を、必ず農業に投入しなければならないというものではない。むしろ都市近郊では、…都市的産業にその労働力を投入する可能性があり、しかもこれを上回るだけの収益が農業生産からもたらさなければ、その農民は彼の労働を農業から引き上げ、都市的産業にふりむけるであろう。土地という生産要素についても同様の説明があてはまる」のである。以上の脈絡を踏まえるならば「シンクレアが示した農業的土地利用の存在形態についての所説は、従来の古典的農業立地論がその基本的原理としてきた地代論と、個別産業としての農業部門だけを分離独立的に対象とする方法に対して再検討を加える必要が生じたことを意味している」とする藤田(1986, p.51)の指摘は当を得たものと言えよう。

近藤(1974)も論じているように、チューネンがこの理論を構築した時期はヨーロッパにおける産業革命期であり、ドイツにあっても資本主義の進展による産業構造の変革は不可欠だったのである。藤瀬(1980, p.127~128)によれば、19世紀後半からは、対外的には外国産農産物の大量流入、国内にあっては都市の急成長による農業労働力の流出による労賃の上昇によってユンカーは経営の合理化を余儀なくされていた。

こうした歴史的背景を考慮するならばチューネン理論の意義は都市を中心とした幾何学的な土地

利用区分を表現することだけでなく、近代工業の発達しつつある都市とその対極にある農業地域の変貌との相互規定関係を極めて限定的・例外的な「前提」のもとで追究した歴史的文献としても再評価されるべきであろう。

2. 農業の地域構造研究の視角

戦後日本の農業地理学の研究分野の一つの系譜は農業地域区分論である。多くの地理学研究者がチューネン理論に対して、地域区分の法則として関心をもったのもこのような背景があったと考えられる。

1970年代後半から80年代にかけて地域構造研究会によって、『日本の地域構造』全6巻の刊行をみたが、進取の気質に富むこの経済地理学研究者集団による共同研究は農業についても1巻を充てている。その中で長岡(1978,3~4p.)はこれまでの農業地理学の研究成果を整理し、地域区分論を3つの動向にまとめている。

第一に、農業経営学の分野において、作物の組み合せや経営形態の差異の側面からみた土地利用や農業生産に関する地域区分が試みられているよう、「伝統的な地域区分方法」による「等質性の空間的な範囲を設定する」という現象把握」である。

第二に既に述べた農業的土地利用の理論の系論として、「農業生産という経済活動を収益性・生産性という貨幣価格に収斂させた地域区分の方法がある。統一的地域区分とも称されているこの方法は単一指標による分析から複合指標による要因分析や主成分分析などの計量的手法の開発とともに、研究成果が蓄積」された。

第三に、「農業生産構造の地域性分析ともいべき研究動向であり、農業経済学の分野における『地帯構成論』の敷衍的な研究である。…山田勝次郎は戦前の米作労働の生産性分析において、いわゆる近畿段階と東北段階が対抗的に存続しており、また、繭部門においても関東段階と関西段階の存在を明らかにした。さらに山田盛太郎は、…資本の再生産の視点から、『再生産が農村内で営まれ』、巨大土地所有の増加と零細所有の増加が現出する東北型と、『再生産が都市との関連によって営まれ』高利貸的寄生地主への集中によって零細化が進行した近畿型の存在を検証した。…農業地理学にお

いても、両山田の問題意識を発展的に踏襲しつつ…戦後日本資本主義の展開において農業の地域構造はどう変容したかという視点に立った統計分析…を基調として工業化・都市化過程によって諸地域類型が形成されていることを明らかにした。

これら地域区分論や農業地域論の他に、長岡(1978, P.1)はもう一つの系譜として主産地形論、農業地誌的研究などの部門別・個別地域研究をあげている。例えば、筆者のこれまでの研究では、米生産調整政策下の北海道内稻作地域の転作実態分析(小松原, 1980a; 同, 1980b; 同, 1981a)や「乳量偏重」構造下のジャージー牛地域の存在理由の解明(小松原, 1981b; 同, 1983; 同, 1984; 同, 1985)がこれにあたる。長岡(1978, 2p.)も指摘しているように、この2つの系譜を有機的に結び付けることが農業の地域構造論の確立につながると考えられる。そのためには、「農業生産の扭い手としての農家・農業労働力の非農業部門への流出」(長岡, 1978, 4~5p.)にみられるように非農業部門とくに独占的大企業との関連を視野に入れる必要がある。

III. 過疎問題と国土利用

1. 農村からの労働力移動と過疎問題

過疎問題を、農家・農業労働力が農業地域から都市の非農業部門の労働力として永久移動したために生じた農村社会の崩壊としてとらえてみる。そこでまず、労働力移動に関する地域構造論的枠組みを検討しておこう。

山口(1979a,p.8)の整理によれば、第一に「地域労働市場の範囲を越えた全国的な住居移動も含む労働力移動である。住居移動の負担は一般的にはけっして少なくないので、…広域的な人口移動を若年労働力に集中し、…この広範な人口移動は、各地から、いきなり大きな労働市場に向かうことが多い。既存の労働力の活用で処理できないような供給不足が生ずるのは、大きな地域労働市場であり、それだけに広範な求人活動が活発に展開されるし、住居移動の代償に確実な就業を求める移動者の志向にもあいやすい。ある職業領域は、全国から労働力をを集めているが、一般的には、いくつかの伝統的かつ広域的な労働力移動の圏域が存在し、広域的な人口移動は数個に分断されている。」

第二の枠組みは、「地域別の人団構成や就業構造の変化、人口の社会増減などいっさいを含み、地域における人口の時間的変動による変化として現象する」地域的人口変動である。これは生産配置などの変化結果であるとともに、全国的な規模での人口変動の結果でもある。また、地域における人口分布のアンバランスを生じた場合には、「労働力の地域的需給関係を変化させて、新たな人口移動や生産配置によるその解決を求める原因となる。広域的な人口変動は、まず人口の社会増減や就業構造の変化に寄与し、時間の経起とともに自然増減の地域性を引き起こす。この全過程が地域における人口の変動として総括的にとらえられる」と結んでいる。

以上のように、労働力移動の枠組みには若年層の移動に視点を当てたものと、そうしたものを持めた地域の産業立地変動と労働力移動の結果としてとらえるものがあることを確認できた。こうした一般的把握とともに、経営規模の零細性に規定されたわが国の農業にみられる労働力移動の特殊性についても検討を加えておく必要がある。

山口（1979b,p.138）は、「労働力移動の上で農家労働力の動向を特色づける要因は、そのほとんどが農家の経済的性格に結びついている」との前提にから、「戦後日本の農家が基本的には経営の零細性に規定され…自己所有の農地と農業資本を、家族労働力の充用によって活用する経営形態である」と定義づけている。このため「農業継承のシステム」は「自らの努力で獲得し肥沃化してきた…財産としての農地や家産の家族による継承を重視する」傾向が強い。この点は農業の担い手となる労働力を経営内に囲い込む役割を果たすとともに、一方では農地所有・利用の流動化を緩慢にし、規模拡大を妨げることにより、農業地域の余剰労働力を第2次、第3次産業の労働力として排出する役割も果たす。

そして、重化学工業を中心とした経済の高度成長の中で、農業地域は機械・肥料・農薬など工業製品の市場としての役割も担う。こうした農業生産資材の購入による経済的負担の増大を補完するため担い手層も農外収入への依存を強めるとともに、一層の農業の機械化・省力化を進め、兼業は恒常化する。さらに、わが国の海外農産物への市

場開放政策も加わり農業地域を取り巻く環境はますます悪化し、担い手層の農業への還流を困難化し過疎化を推し進めることになった。

これまでの考察から過疎問題の構図をまとめるならば以下のようなようになろう。農業地域の過疎化はまず第一に日本経済の高度成長の下での食糧需要の増大とそれを支えたアメリカを中心とする海外からの輸入農産物の安価・安定供給、それと裏腹の関係にある国内農産物市場の狭隘化による農業収入の不安定化が引き金となり、若年労働力の農業地域からの移動につながった。さらに工業の発展に伴う労働市場圏の広域化は、個別の規模拡大が困難な状況の中で農業所得率の低下させ、家計費維持のための兼業化を余儀なくし、農業から労働力を吸収していくことになる。そして、このような農家・農業労働力の農外への流出は限界地における農業の維持を困難にさせ農村の共同社会の崩壊をまねき、過疎問題の深化へつながっていたと考えられる。

2. 過疎問題研究と国土利用論

農業地域における過疎問題のとらえ方に関しては、「人口減少とそれによってひきおこされる生活諸条件の維持の困難を過疎とする『人口論的過疎論』ではなく、規模の零細性と家族労働に規定された農業経営の解体、家族と地域共同社会などの解体にまで踏み込んだ把握が必要である」との指摘が紹介され、過疎化によって生じた「土地や水の管理と保全の機能の低下、災害にたたずむ弱い構造の形成といった点」も視野に入れる必要がある（松原、1986, p.242）。

こうした地域構造論的視角からの過疎問題研究を経済地理学の相対的独自の研究対象として位置付けて矢田は次のように指摘している。即ち、「諸部門・諸機能の立地およびそのもとでの財・サービス、所得・資金の地域的循環を分析し、こうした運動によってつくりだされる諸経済地域の重層的構造を解明する」とともに、「そのこととのかかわりあいのなかで、過密・過疎、国土利用などの諸問題の発生メカニズムを明確にする」のである（矢田、1982, p.8）。

そして、「国土利用論」として経済地理学の一分野に位置付けられたこのような研究は、「多様な自

然的要素を充填している国土を舞台にして展開する…産業配置や経済地域性形成の研究と有機的に統一されて行なわれるものである…伝統的地理学の研究課題(とされてきた)『自然と人間の関係』、『環境と住民の関係』の分析もこの分野に含まれるのである(矢田,1982,p.43)。したがって「国土利用論」は伝統的地理学と経済地理学・地域構造論とを切り結ぶ役割を果たす重要な分野であると理解できる。

矢田は国土利用論の展開において川島哲郎の「自然的生産諸力」についての考察を整理し、「自然的生産諸力の局地性」に関して、「『自然的労働対象』や『自然的生産手段』を資源と見る立場からすれば、一般に資源産業とよばれるものは、『自然的生産諸力を包含する程度』の高い鉱山業や漁業・林業などの採取産業が典型として挙げることができ、農業もこうした分類に含まれなくもない。これらの産業の立地・配置は、当然のことながら資源の分布に影響されざるをえず、また逆に、立地・配置のあり方が資源の利用形態を規定するという相互規定関係にあるであろう。…このことは、国内の資源問題についてもあてはまる。…資本の資源の包摶という形を通じて、一国の資源利用のあり方を規定し、多くの場合不均等開発・浪費・破壊・放棄などの非合理的利用をもたらすことになる。…農業・工業都市など生産・生活すべてにかかわってくる土地資源の利用のあり方も、諸産業の立地・配置と密接に関連し…土地問題の発生が工業や人口の局地的な集中・集積といった一国の地域構造と切り離しては語りあえない」との指摘をしている(矢田,1982,p.157)。

そして、「経済地理学の課題を…『経済諸現象の空間的展開とそれがつくりだす国民経済の地域構造』とするならば、『資源の局地性』は資源産業の立地・配置を通じて全体の地域構造の形成に一定の影響を与えるとともに、地域構造自体が一国の資源利用の具体的形態を規定するかたちで、資源問題と経済地理学・国土利用論とは密接なかかわりをもってくることになる」のである(矢田,1982,p.157~158)。したがって経済地理学の一分野としての「国土利用論」は資源論の応用問題の一つとして把握できると考えられる。

構造調整下にある日本経済の現段階にあって、

農村地域も生産と居住の場としてだけでなく、国土保全の場としても再評価されつつある。しかしその一方で、生産や人口の都市地域への集中・集積と表裏一体の関係で、農業地域での耕地や放牧地といった土地資源の放棄と過疎の進行をみている。

産業配置が資源の地域的偏差と密接な関係があり、こうして規定された産業配置は地域構造と不可分の関係にあるとするならば、上に述べた農業地域の矛盾は単に地域内の問題としてではなく一国の国土利用の在り方の問題点として論じられるべき性格のものであろう。この視点からの農業地域の過疎問題研究の深化が重要となっている。

参考文献

- 小松原尚(1980a)：鷹栖町マッシュルーム研究と出荷を支える“マッシュルーム研究会”。農家の友2-7, 28~30.
- 小松原尚(1980b)：土地づくりと人づくりを壁にイチゴ産地を築く—胆振管内豊浦町苺耕作組合—。家の光56-13, 166~169.
- 小松原尚(1981a)：転作部門の経費節減をはかる機械の共同利用—石狩管内新篠津村川下転作促進機械利用組合—。家の光57-7, 254~256.
- 小松原尚(1981b)：ジャージー牛地域の現状と課題—蒜山高原・川上村の事例分析—。北海道地理55, 17~23.
- 小松原尚(1983)：根釧地域におけるジャージー牛飼養の事例分析。北海道地理57, 26~32.
- 小松原尚(1984)：ジャージー牛飼養地域としての秋田県矢島町(発表要旨)。東北地理36, 74.
- 小松原尚(1985)：戦後日本のジャージー牛地域。経済地理年報31, 119~131.
- 近藤康男(1974,1928)：チウネン孤立国研究。『同著作集第1巻』農林統計協会, 473~628.
- 坂本英夫(1985)：農牧業。坂本英夫・浜谷正人編著『最近の地理学』大明堂, 19~21.
- 長岡顕(1978)：農業地理学の成果と反省。長岡顕・中藤康俊・山口不二雄編『日本農業の地域構造』大明堂, 1~5.
- 藤瀬浩司(1980)：『資本主義世界の成立』ミネルヴァ書房, 124~130.
- 藤田佳久(1986)：農業地域構造の形成と変動。川島哲郎編『経済地理学』《総観地理学講座13》朝倉書店, 41~72.
- 松原宏(1986)：国土の保全と利用。川島哲郎編『経済地理学』《総観地理学講座13》朝倉書店, 227~250.
- 山口不二雄(1979a)：定職・定住生活と人口流動。伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編『人口流動の地域構造』大明堂, 4~8.

山口不二雄 (1979b) : 農家労働力の移動。伊藤達也・内藤
博夫・山口不二雄編『人口流動の地域構造』大明堂,
137~151。

矢田俊文 (1982) : 『産業配置と地域構造』大明堂。

山本健児 (1985) : 農業の地域的構成。竹内啓一編『産業地
理学』放送大学教育振興会, 41~72。